



《赤澤 康宏》

消防団について

問 本市消防団について、その役割と市長の思いはどうか。  
答 総社市民の生命財産の維持確保のために、なくてはならない団体であると同時に、多岐にわたり、活躍を大いに期待している。(市長)

問 全国的に、消防団員数が減少しているが、総社市はどうか。  
答 条例定数に近い団員数だが、やや減少傾向である。現在は団員確保のため、女性消防団員の加入促進をし、防災活動の啓発等に取り組んでいる。(以下消防長)

問 消防団協力事業所の数と今後、市外の事業所の考えはないか。  
答 当委員会で審査した案件は、議案7件、請願2件です。うち議案第70号については当局から提出された内容を一部修正するよう決定しました。なお、主な内容は次のとおりです。

総務文教委員会

●総社市大規模災害被災地支援に関する条例の制定について(議案第70号)  
大規模な災害に見舞われた被災地の支援を行うことなどを定める条例です。修正した箇所は被災地を日本国内と限定したところです。

問 いつ発生した災害から支援を行うのか。  
答 条例が公布された後に発生した災害に対して支援を行う。

問 本市は災害支援についてアマダと協定を締結しているが、支援するエリアと被災の規模等の制限はあるのか。  
答 日本国内を想定している。

問 市内には、9事業所あり、今後、大規模災害が予想されるため、市外も検討したい。  
答 東日本大震災級の災害が起きた時、市長・消防団長の権限で消防団員に、通常の手当以外に、手当等は出せないか。

問 今後、予測される大規模災害発生時に迅速な初動対応を可能にするため、消防団が救援活動に必要な物資等を自ら調達し、市が後払いできる制度を整えたい。  
答 今後、予測される大規模災害発生時に迅速な初動対応を可能にするため、消防団が救援活動に必要な物資等を自ら調達し、市が後払いできる制度を整えたい。



平成25年度 防災訓練のようす(総社東小)

海外については、通訳等で適材適所の人材がいればアマダのバックアップ的な支援として行くことがある。被災の規模は、激甚災害等の大規模な災害が国内で発生した場合を考えている。

●総社市総社吉備路文化館条例の一部改正について  
総社吉備路文化館の管理運営を当面市が直営で行うため、毎週月曜日を休館日に追加するための改正です。

問 開館の予定はいつ頃になるのか。また、運営はどういった体制でやるのか。  
答 開館日は平成26年4月1日を予定しており、最低でも2名の職員を配置しようと考えている。

●総社市体育施設条例の一部改正について  
総社市高梁川河川敷グラウンドの芝張りが完了し、平成26年4月から供用開始することに伴い、使用料と施設の名称を変更するものです。



《西森 頼夫》

官製談合事件について

問 現職かOBの警察官を配置すると言われるが現職は困難と思う。OBには権限がない。それでも配置を求めている。それよりも自浄能力を養うことが重要だ。  
答 そもそも入札指名委員会が「特定業者を特別優遇」したため職場全体の空気が緩み、業者に漏らした当人は相談する人がいなかったのではないかと考える。「総社市不当要求行為等対策規程」にのっとり自立で対応していくべきだ。市長の外向きの政治姿勢、危機管理意識の欠如が要因と思うがいかがか。

問 外部の組織に頼るのはしたくないが今回はやむを得ないか。  
答 外部の組織に頼るのはしたくないが今回はやむを得ない。

●平成25年度総社市一般会計補正予算(第5号)  
《補正予算の主な内容》

- ・ 人事異動に伴う人件費
- ・ ウィンドウズXPのサポートが平成26年4月で終了するため市で使用しているパソコンをウィンドウズ7に更新する経費
- ・ 大規模災害被災地支援に備えるための経費
- ・ 総社東中学校及び総社西中学校のエアコン設置に伴う受電設備の改修経費

問 大規模災害被災地支援のための経費1000万円の内訳はどうか。  
答 東日本大震災の時の実績を基に積算している。

◎請願第6号 「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請について」  
◎請願第8号 「消費税の複数を」

い。勤務は月曜日から金曜日まで相談を中心に常駐する。自浄能力を養って自立するよう努める。  
今回の事件は、私の責任である。もつと業務に目を配っていくべきだと反省している。二度と起きないよう最善の努力をする。(市長)

放射能避難者の住居対策について

問 市内に住所がなくても市営住宅に入居できるように制度を改めようか。空き家の借家・購入に行政が援助をできないか。  
答 大切なことなので検討したい。(市長)



市の公務員倫理研修

税率導入と新聞への軽減税率適用に関する請願  
審査に当たり、請願者にお越しいただき請願の趣旨を伺い、質疑の後、討論に入りました。

【反対討論】

日本の新聞業界は再販制度で守られており非常に優遇されている。  
新聞は国民の最低限の情報源であり、誰もが食べる食料品と同じであるとも言える。今の時期に国にお願いしないとチャンスを失う。

委員の間で意見が分かれたため、起立採決の結果、起立多数で採択されました。

●賛成討論  
なお、賛成議員のうち2名から意見書を国へ送付する議案が提出され本会議で審議、採決の結果、可決。関係機関へ意見書を提出しました。

厚生委員会

当委員会で審査した案件は、